

國學院大學学術情報リポジトリ

湾岸諸国における教育：経済社会問題と関連して

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 細井, 長, Hosoi, Takeru メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00000024

湾岸諸国における教育

—経済社会問題と関連して—

細井 長

はじめに

世界最大の産油国であるサウジアラビア⁽¹⁾をはじめとし、有力な産油国が集中している中東湾岸諸国⁽²⁾は、その豊富な石油を輸出することによって得た莫大なオイル・マネーで近代化を図ってきた。とりわけ1970年代の石油危機以降はその存在感を世界に示し続けている。湾岸諸国はいずれも王制国家であり、王族はオイル・マネーを国民に「分配」することによって、その支配の正当性を示してきた。様々なかたちで国民への「分配」が行われるが、教育もそのひとつの分配ツールである。公教育は大学まで無料であり、海外留学を希望する者には国が学費のみならず滞在費用までも負担するなど、国民に対して手厚い教育の機会を提供してきた。

1970年代以降、湾岸諸国は教育の「量」的な拡大を推進し、国民の教育機会が広がったという点では大きな成果をあげた。しかし、近年では湾岸諸国を取り巻く経済社会構造の変化により、教育の「質」が問われるようになってきているのだが、多くの国でそうした変化に対応した教育が行われているとは言い難い。一例を挙げれば、湾岸諸国の大きな社会問題として若年層の失業問題がある。もちろん教育だけが原因ではないのだが、教育の「質」の面で、経済社会の変化に対応できていないという要因も存在する。

本稿では、湾岸諸国経済は21世紀に入り大きな転換点を迎えており、そうした変化に教育がどのように対応しているのか、いや対応できていないのかという観点から、湾岸諸国の経済社会発展と教育の問題について考察していきたい。

1. 湾岸諸国における教育の拡充

まず、教育と経済成長の関係について簡単に触れておこう。資金や機械だけで

生産活動を行うことはできない。生産活動を行うためには人間が必要である。人的資源と呼ばれるように人間も生産要素、資源になりうる。資源のない日本が経済成長を遂げることができたのも、人的資源に恵まれていたからであり、その人的資源の源のひとつが教育である。教育と経済成長の理論として、実際の開発の現場においても大きな影響を与えたものをいくつか紹介しよう。新古典派の文脈で挙げるとすれば、ひとつはHarbison and Myers[1964]のマンパワー計画論であり、経済発展にともないどれだけ初等、中等、高等教育を受けた労働力が必要かどうかを算出したものである。ふたつめにシュルツやベッカーなどに代表される人的資本アプローチがある。これは教育は一種の投資であるとし、教育が個人の労働生産性を高め、それによって所得が向上し、国レベルでは経済発展につながるとするものである（Schults[1963]、Becker[1975]など）。改良主義の文脈では、1970年代に途上国の初等教育普及などをめざしたベーシック・ヒューマン・ニーズ(Basic Human Needs; BHN)論が援助の世界で登場し、途上国開発と教育、とりわけ初等教育の重要性が説かれている。BHN論は、国連開発計画(UNDP)の人間開発へと発展している。いずれにせよ、経済成長のために教育が重要であることは論を待たず、開発経済学の主要なテーマのひとつである。

さて、石油発見以前の湾岸諸国はきわめて貧しい地域で、主要な産業は天然真珠や農業・漁業という寒村にすぎなかった。サウジアラビアは1932年に建国したが、それ以外の国・地域はイギリスの保護領に置かれ、国家として独立するのは第2次世界大戦後のことであった。イギリスにとってアラビア半島は地理的にインド・ルートの重要な地域であったが、あまりにも何も無い貧しい地域だったかゆえに、植民地にするという選択はせず、保護領という形で影響力を及ぼした。石油生産も本格化するのは第2次世界大戦以降のことであり、石油価格高騰に伴うオイル・ブームは1970年代に入ってからであった。莫大なオイル・マネーを手にした1970年代以降、国家の近代化、経済開発が急速に進むことになった。教育の拡充についても同様である。オイル・ブーム以前は人口も少なく、教育制度も貧弱なものであった。

基本的にオイル・ブーム以降の湾岸諸国の場合は、他の途上国に見られるように貧しいがゆえに学校に通えない、という問題は存在しない。初等教育レベルにおいては就学率はいずれの国においてもほぼ100%に近い数値になる。比較的古くからデータ⁽³⁾が残っているサウジアラビアを例にとると、同国の1979年における初等教育就学率⁽⁴⁾は43.2%であった。男女別では同年の男子児童は55.1%、女子児童は31.0%となっている。これが2013年には全体で96.5%、男子児童95.4%、女子児童97.8%と、ほぼ100%である。UAEの初等教育就学率は同時期のサウジアラビアよりも高く、1979年の就学率は80.9%、男子児童80.6%、女子児童81.2%であった。2012年には全体で98.2%、男子児童99.1%、女子児童97.4%となっている。サウジアラビアとUAE以外の湾岸諸国においても、オマーンは

1978年の全体の初等教育就学率は34.7%、同年のクウェートが85.9%などオイル・ブーム開始期の就学率は国によって大きな差があったが、確実に指摘できる点としては、現在よりも就学率は低く、そしていずれの国も30年を経過した現在ではほぼ100%に達している。初等教育の結果として、識字率という尺度を見るならば、たとえばクウェートの場合、1975年の15～24歳若年層の識字率は72.2%、15歳以上の識字率が59.5%であった。15～24歳若年層を性別にさらに詳しく見ると男性が77.6%、女性が66.0%と女性が若干低い。同様に15歳以上男性の識字率は68.0%、女性が48.0%とこちらも女性の識字率が低い。オイル・ブーム以前の貧しい生活をしてきた人々ゆえ、高齢者も含めると数値は低くなる。これが2012年になると15～24歳若年層全体の識字率が98.7%、男性が98.7%、女性が98.8%にまで達している。15歳以上の識字率も全体が95.5%、男性95.8%、女性が94.9%となっている。UAEの識字率も1975年の15～24歳若年層全体が63.0%、男性65.5%、女性56.2%であり、15歳以上全体の識字率が53.5%、男性58.3%、女性38.1%と、クウェート同様に女性の識字率が低く、高齢者も含めた数値になるとさらに低下する傾向がある。これは湾岸全体の傾向でもある。UAEの2005年の識字率は15～24歳若年層全体が95.0%、男性93.6%、女性97.0%と女性の方が高くなっている。15歳以上全体の識字率は90.0%、男性89.4%、女性91.4%である。いずれにせよ、識字率はオイル・ブーム以降急速に高まっており、教育が普及したひとつの証といえよう。

湾岸諸国では、国によって義務教育期間が異なる。義務教育が初等教育（小学校）のみというUAEやオマーン、日本と同様に9年間の義務教育期間を定めているバハレーン、後期中等教育（高校）までが義務教育であるカタールなど、義務期間そしてパターンは多様であるが、6カ国ともに初等教育、中等教育あわせて12年である。公式統計として得られるデータで、表1は湾岸諸国の中等教育における留年率を示している。留年率も低下傾向にあることがわかる。

基本的に大学まで学費は無料であり、金銭的な理由で進学をあきらめる学生は存在しない。進学しない学生は主として能力的な理由による。教育普及のもうひとつの数値として、各国の大学進学率をみてみよう。表2は湾岸諸国の大学進学率を1970年代からまとめたものである⁵⁾。大学が国内にほとんど存在しなかったという背景もあるが、1970年代はいずれの国も大学進学率は10%以下である。1980年代には10%を超える国が出はじめ、1990年代、2000年代には20%を超える国も出てきている。直近のデータでは、サウジアラビアの進学率が50%を超えている。また、女性の進学率が男性よりも高い。クウェートやUAEは直近のデータが発表されていないが、大学の新規設立が相次いでいることなどの要因を斟酌すると、1990年代や2000年代よりも上昇していることが予想される。ちなみに同出典によると、日本の大学進学率は61.4%であり、男女別の内訳でみると男性58.2%、女性64.5%である（2012年）。

表1 中等教育における留年率（単位：％）

		1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
バハレーン		1980年	1991年	2000年	2011年
	全体	9.317	5.250	7.966	3.438
	男性	11.051	6.904	10.253	4.753
	女性	7.426	3.830	6.373	2.219
クウェート		1980年	1992年	2000年	2012年
	全体	10.433	11.609	7.228	4.146
	男性	11.774	12.537	8.102	5.053
	女性	8.849	10.664	6.345	3.244
オマーン		1983年	1990年	2000年	2012年
	全体	11.552	13.084	10.091	2.885
	男性	12.384	16.162	14.162	3.627
	女性	9.342	8.969	5.851	2.108
カタール		1980年	1990年		2011年
	全体	9.991	13.805		1.994
	男性	11.626	17.066		2.254
	女性	8.370	10.830		1.726
サウジアラビア		1979年			2013年
	全体	6.995			1.433
	男性	8.153			1.489
	女性	4.840			1.373
UAE		1980年	1990年	2000年	2012年
	全体	8.779	8.194	7.039	2.566
	男性	9.710	9.447	9.496	3.058
	女性	7.630	6.966	4.623	2.060

〈出所〉 World Bank, *World Development Indicators*, various issues.

初等教育就学率や大学進学率がオイル・ブーム以降上昇している背景に、財政的に豊かになり、教育に対して公的に支出することが可能になったことが挙げられよう。表3では各国の教育に対する公的支出の割合を示しているが、例えばサウジアラビアは教育部門に対する歳出の割合が17.7%に達するなど、近年は国民の教育に軒並み力を注いでいる。対GDP比でもサウジアラビアは5%台になっている（ちなみに2012年の日本の教育に対する歳出割合は9.4%、対GDP比では3.8%である）。ただし、後述するように、湾岸諸国は学力の国際調査において世界の平均以下であり、教育に対する公的支出が多いからといって、必ずしも学力の向上につながっている訳ではないことに留意する必要がある。日本のように世界的にみると公的支出は低いのに、学力が高い国も存在する。

湾岸諸国では、オイル・ブーム以降、初等・中等教育のみならず、高等教育まで量的には普及してきている。量的な教育の拡大はもちろんのこと、経済発展のためにはその質もまた重要である。湾岸諸国の場合、潤沢な石油収入により国民の教育機会は拡大し、教育の量的な観点では世界トップクラスの地位にある。し

表2 GCC諸国の大学進学率 (単位：%)

	1970年代			1980年代			1990年代		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
バハレーン	2.239	1.925	2.677 (1975年)	12.154	10.246	14.224 (1985年)	16.593	12.858	20.814 (1995年)
クウェート	7.293	5.371	9.525 (1975年)	15.073	13.713	16.520 (1985年)	20.222	15.214	25.322 (1995年)
オマーン	0.024	0.041	0.005 (1978年)	0.361	0.363	0.265 (1985年)	6.452	5.950	7.078 (1995年)
カタール	4.396	2.606	8.974 (1976年)	16.797	9.968	30.705 (1985年)	22.254	9.250	51.226 (1995年)
サウジアラビア	3.134	5.050	0.983 (1975年)	9.197	10.938	7.230 (1985年)	18.009	19.673	16.453 (1995年)
UAE	0.604	0.501	0.879 (1978年)	7.029	4.892	10.045 (1985年)	6.128	2.879	11.972 (1993年)

	2000年代			2010年代		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
バハレーン	22.733	41.915	17.777 (2005年)	33.457	23.641	46.848 (2012年)
クウェート	22.301	14.780	31.088 (2004年)			
オマーン	18.960	18.630	19.291 (2005年)	28.137	23.726	34.429 (2011年)
カタール	18.430	9.457	33.022 (2005年)	12.145	5.404	36.540 (2012年)
サウジアラビア	28.712	24.099	33.331 (2005年)	50.936	49.482	52.526 (2012年)
UAE						

〈出所〉 World Bank, *World Development Indicators*, various issues.

表3 教育に対する公的支出 (単位：%)

	歳出に占める割合	GDP比
バハレーン (2012年)	8.871	2.576
クウェート (2006年)	13.37	3.76
オマーン (2009年)	10.949	4.324
カタール (2008年)	7.359	2.453
サウジアラビア (2008年)	17.737	5.138
UAE (1997年)	20.357	1.109

〈出所〉 World Bank, *World Development Indicators*, various issues.

かしながら教育の質に大きな問題を抱えており、それが湾岸経済にも大きな影響を与えているのである。次章でその質的な側面を検討したい。

2. 教育の到達点

前章で見たように、湾岸諸国の教育はオイル・ブーム以降急速にその量的拡大を果たしてきた。さて、教育の「質」という観点ではどうなのだろうか。質がともなわない教育の拡充は、ある意味、資源の無駄遣いである。

国際的な学力調査である、国際教育到達度評価学会(The International Association for the Evaluation of Education Achievement)が実施する「国際数学・理科教育調査(Trends in International Mathematics and Science Study; TIMSS)」、ならびに経済協力開発機構(OECD)が実施する「OECD生徒の学習到達度調査(Programme for International Student Assessment; PISA)」の結果から、湾岸諸国の教育の到達度が世界的にどの程度の位置にあるのかを見ていこう。

まずTIMSSの結果であるが、直近の2011年調査には湾岸6カ国とUAEのドバイ首長国が参加している。表4が算数・数学、表5が理科の得点である。全ての国で両教科とも基準値を下回っており、オマーンやクウェートにいたっては統計上の問題が生じるレベルである。数学や理科の学力が不足していることは、その国の科学技術レベルの低さにつながり、産業の発展に問題が生じる。

通常、こうした学力調査は全ての学校の中からサンプル校を抽出して実施するのだが、2011年調査でドバイはアラビア語と英語で教育を行っている全ての学校でTIMSSを実施した。その結果から、湾岸諸国の教育を考える上で非常に興味深い点が浮かび上がってくる。表3、表4から分かるように、ドバイの平均得点は湾岸諸国の中でもっとも高く、UAE全体の平均点よりも高い⁶⁾。カリキュラム・タイプ別に平均点を見ると、小4算数ではインターナショナル・バカロレア(IB)・カリキュラムが531点、英国カリキュラム526点、インド・カリキュラム482点、フィリピン・カリキュラム462点、米国カリキュラム449点、UAEカリキュラム公立校383点、UAEカリキュラム私立校382点、パキスタン・カリキュラム360点であり、IBカリキュラムと英国カリキュラムはTIMSS基準値を超えており、インド・カリキュラムもUAE平均を超えている。UAEカリキュラムとパキスタン・カリキュラムが平均点の足を引っ張っている状態である(Knowledge and Human Development Authority[2012:p.35])。IBと英国がTIMSS基準値を超え、インド、フィリピン、米国がドバイ平均得点に近く、UAEとパキスタンがドバイ平均得点を大幅に下回るという傾向は小4理科、中2数学、中2理科でも同様である。UAE人生徒であってもIBや英国カリキュラム校に通うことがあり、またエジプトやシリアなどアラビア語圏からの住民子弟がUAEカリキュラム校に通学するケースもあるなど、「UAE人」すべてがUAEカリキュラム校に通学するわけではないのだが、その平

表4 TIMSS2011算数・数学平均得点

小4算数		中2数学	
(参考) ドバイ	468	(参考) ドバイ	478
バハレーン	436	UAE	456
UAE	434	カタール	410
カタール	413	バハレーン	409
サウジアラビア	410	サウジアラビア	394
オマーン	385	オマーン	366
クウェート	342		
TIMSS基準値	500	TIMSS基準値	500
(参考) シンガポール	606	(参考) 韓国	613
(参考) 日本	585	(参考) 日本	570

〈小4〉

- ・クウェートは得点が低すぎる児童の割合が25%を超えるため、平均得点の正確な推定が困難。
- ・オマーンは得点が低すぎる児童の割合が15%から25%のため、平均得点の正確な推定に制限がある。

〈中2〉

- ・カタール、バハレーン、サウジアラビア、オマーンは得点が低すぎる児童の割合が15%から25%のため、平均得点の正確な推定に制限がある。

〈出所〉 Knowledge and Human Development Authority[2012:p23, p26]

表5 TIMSS2011理科平均得点

小4		中2	
(参考) ドバイ	461	(参考) ドバイ	485
バハレーン	449	UAE	465
サウジアラビア	429	バハレーン	452
UAE	428	サウジアラビア	436
カタール	394	オマーン	420
オマーン	377	カタール	419
クウェート	347		
TIMSS基準値	500	TIMSS基準値	500
(参考) 韓国	587	(参考) シンガポール	590
(参考) 日本	559	(参考) 日本	558

〈小4〉

- ・クウェートは得点が低すぎる児童の割合が25%を超えるため、平均得点の正確な推定が困難。

〈出所〉 Knowledge and Human Development Authority[2012:p24, p27]

均得点の低さは際立っている⁽⁷⁾。実際、小4算数の場合、UAEカリキュラム公立校のUAE人平均得点は382点、外国人平均得点は414点であり、英国カリキュラム校のUAE人平均得点は467点、外国人平均得点は534点と、UAEカリキュラム校に通うUAE人の平均得点は低い(Knowledge and Human Development Authority [2012:p.67])。UAE人で高い学力を持つ層は最初からIBや英国カリキュラム校に通学することも多く、UAEカリキュラムのレベルの低さがそのような選択に向かわせている。加えて、UAEカリキュラム校の場合、男子生徒に比べて女子生徒の成績が圧倒的に優れているという特徴もある。

表6は2012年PISAの結果である。同年調査に湾岸諸国ではUAEとカタルが参加している。PISAの結果もTIMSSと同様、全ての科目でOECD平均得点に達していない。細かく見ていくと、UAEはドバイ首長国とドバイを除く6首長国の得点が公表されており、例えば2012年の数学的リテラシー平均得点は、ドバイが464点、アラブ首長国連邦（ドバイを除く）が423点と、やはり全ての科目においてTIMSSと同様にドバイの平均点が高い（国立教育政策研究所[2013:p.23, p.27, p.29]）。なお、PISAの統計で興味深い点は、国ごとに各教科における興味・関心や学習時間等の比較を行っている。UAEとカタルについて簡単にその特徴を述べるならば、OECDの平均に比べ、学習に対する意欲や関心は大いに有しており、将来役に立ちそうであるなど学びに対する動機付けも大いに有している。そして学校における授業時間は各教科ともにOECD平均以上であり、さらに家庭学習の時間もOECD平均以上である。生徒が関心と目的意識を持ち、学校内外での学習時間も長いにもかかわらず、世界的に見ると下位レベルに甘んじており、成績がともなわない実態が浮かび上がってくる。

2014年2月に米国のシンクタンク、ブルッキングス研究所(The Brookings Institution)が“Arab Youth: Missing Educational Foundation for a Productive Life?”と題する報告書を発表した。同報告書でアラブ地域の就学率や退学率等は改善してきているが、上述のようなTIMSS、PISAなどの結果がともなっておらず、ク

表6 PISA2012平均得点

順位	数学的リテラシー	平均得点	順位	読解力	平均得点	順位	科学的リテラシー	平均得点
48	UAE	434	46	UAE	442	43	UAE	448
63	カタル	376	64	カタル	388	63	カタル	384
1	上海	613	1	上海	570	1	上海	580
5	韓国	554	4	日本	538	4	日本	547
	OECD平均	494		OECD平均	496		OECD平均	501

2012年調査に参加した65カ国・地域（OECD加盟34カ国、非加盟31カ国・地域）の順位であり、各リテラシーの1位と、OECD加盟国の中での最上位国を記している。

〈出所〉国立教育政策研究所[2013]

ウェートの小学生は算数で7割が基本的なレベルに達していないなど、教育の「質」に問題があることを指摘している。さらに例えばカタル⁽⁸⁾の小学生の不就学(out of school)率は数%だが、通学はしているが退学が見込まれている生徒と、学校に通っているものの勉強をしていない生徒の割合を合計すると48.1%に達すると試算している。同様にサウジアラビアの小学生の場合だと、未就学率がカタルよりも高くなるものの、退学予備軍と教室に居るだけの生徒を合わせた割合が48.9%とほぼカタルと同様である。これが中学レベルになるとカタルでは53.8%、サウジアラビアでは57.4%にまで上昇する。同報告書ではこの状況を「A Learning Crisis」と題している(Steer, Liesbet, Hafez Ghanem and Maysa Jalbout [2014:pp. 13-14])。一見すると不就学率はわずか数%で、しかもその率は年々減少しているため、教育の「量」という観点だと改善しているようにみえる。しかし、その内実はお粗末であり、こうした点が国際的な学力調査でも下位に甘んじる結果につながるのである。

湾岸諸国の教育はどこに問題点があるのだろうか。同報告書をまとめたブルッキングス研究所のHafez GhanemはMEED誌によるインタビューで「湾岸地域の学生は、我々が21世紀に必要なスキルであるチームワーク、問題解決力、イノベーション力、リスクテイクなどを学んでいない。カリキュラムの問題が存在する。湾岸諸国の教育カリキュラムは伝統的すぎるし、物事の根幹に基礎を置きすぎている」との問題点を指摘している(Dudley[2014:p.38])。

また、湾岸諸国の教育をとらえる上で重要な視点がジェンダー・ギャップの問題である。湾岸諸国の公立学校では小学校から大学まで男女別学であり、学校生活で男女差を気にすることはほとんどない。しかし、表1の留年率、表2の大学進学率をみても男性より女性の方が優れており、さらに就学率、学業成績などさまざまな指標についても女性の方が優れているという結果がある(日本でも同様の傾向であるが)。男性の退学率が高いことが問題になっており、学力面から(学費が無料である)大学教育にまでたどり着かない学生が多い。なぜ男性の「出来」が芳しくないのだろうか。これについてUAEとカタルの調査結果から、自国民男性が教員になりたがらず、必然的に男子校男性教員⁽⁹⁾は外国人(言葉の関係からエジプトやパレスチナなどアラビア語圏からの外国人が中心)に頼らざるを得ない。こうした外国人男性教員は仕事に熱心ではなく、そうした低モチベーション教員の姿を見た男子生徒の就学意欲が低下⁽¹⁰⁾するため、様々な指標で男性が劣る結果になるという指摘がある。また就学率という観点だけを考えても、男性の方が早くから労働市場に参入するという要因も存在する(Gonzalez[2010: pp. 101-102])。社会経済のあらゆる面で外国人に依存している湾岸諸国ならではの問題である。表7および表8において、湾岸諸国の女性教員比率を示したが⁽¹¹⁾、各国とも女性教員比率は年々上昇しており、とくに初等教育においては9割に達する国もある。女性教員の数が増加していること自体は、湾岸諸国における女性雇

表7 初等教育における女性教員比率（単位：％、（）内は年）

	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
バハレーン	48.245 (1980)	47.891 (1990)		74.892 (2012)
クウェート	60.710 (1980)	63.828 (1990)	73.909 (2000)	90.644 (2012)
オマーン	31.438 (1980)	45.976 (1990)	54.096 (2000)	
カタール	59.597 (1980)	68.293 (1990)	82.141 (2001)	90.346 (2012)
サウジアラビア	34.714 (1979)			52.111 (2013)
UAE	53.465 (1980)	64.156 (1990)	73.020 (2000)	89.012 (2012)

〈出所〉 World Bank, *World Development Indicators*, various issues.

表8 中等教育における女性教員比率（単位：％、（）内は年）

	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
バハレーン	50.929 (1981)	48.265 (1990)		59.681 (2012)
クウェート	49.384 (1980)	52.434 (1990)	55.192 (2000)	54.156 (2009)
オマーン	24.974 (1981)	39.032 (1990)	49.630 (2000)	
カタール	50.621 (1980)	54.733 (1990)	55.159 (2001)	54.982 (2012)
サウジアラビア	29.905 (1979)			51.870 (2009)
UAE	42.409 (1980)	53.760 (1990)	54.705 (2000)	61.195 (2012)

〈出所〉 World Bank, *World Development Indicators*, various issues.

用の現状からすれば必然的であるが、中等教育の男子校では男性教員が必要であり、そこに自国民男性が教員になりたがらないことが教育の「質」の部分で問題になっているのであれば、改善が求められよう。

この他、イスラームの教育に重きを置いており、(科学技術の発展に必要な)理工系教育がないがしろにされているなどの指摘もよくなされる。湾岸諸国側も、こうした批判に対して何の取り組みも行わない訳ではなく、たとえばドバイは他国に先駆けてTIMSSやPISA調査に参加して自国の立ち位置を明らかにし、知識ベース経済に対応すべく教育内容やカリキュラム改善の改善に取り組みだした国もある⁽¹²⁾。いずれにせよ、湾岸諸国の教育は、「量」こそ拡大すれど、「質」の面で現代社会で求められる能力を十分に養成していないことは確かな点であろう。これが次章で述べる大きな社会問題である、雇用・失業問題と大いに関係してくるのである。

3. 湾岸諸国における教育と経済発展の課題～若年層失業問題を中心に

これまで見てきたように、湾岸諸国ではオイル・ブーム以降急速に教育の「量」は拡大したが、その「質」が十分にとまっていなかった現状がある。オイル・ブーム以降の社会経済変化をさらに指摘すると、衛生環境や医療環境も急速に改善し

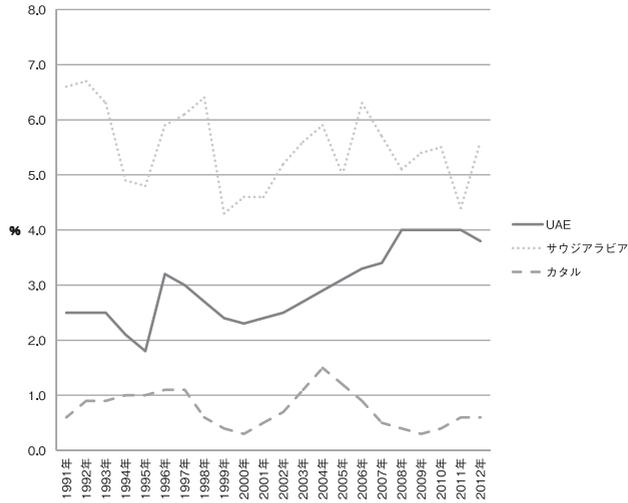
たため、若年層人口が急増していることも挙げられる。若年層人口の増加に対応するため、教育の「量」的拡大を急いできたという背景もあろう。1970年代以降、湾岸諸国では若年層人口が急増しているが、こうした若年層はやがて労働市場に参入することになる。

湾岸諸国では、支配層（＝王族）は自国民に対して選挙権を与えない代わりに、石油収入を様々な形で国民に分配することによって支配の正当性を示してきた。いわゆるレンティア国家である⁽¹³⁾。国民に対する分配の方法は多岐にわたっており、無料の教育費もその一環である。そして雇用の面においては、湾岸諸国政府は自国民を公務員として高い給与で雇用することで石油収入を国民に「分配」している。人口が少ないうちは、自国民を公務員として雇用することが可能であった。たとえ能力に劣る自国民であっても、あくまでも石油収入の「分配」が目的であったがゆえに公務員としての雇用を続けてきた。これに対し、自国民に対する公務員としての給与・待遇があまりにも厚遇であるため、民間部門では自国民を進んで雇用することはせず、外国人に依存してきた（しかも自国民は給与水準の割に能力が一般的に劣る）。様々な統計の取り方があるため概算でしかないが、湾岸諸国の公的部門労働者数は9割が自国民で1割が外国人なのだが、民間部門では自国民が3割、外国人が7割と、民間部門で自国民は少数派になっている。

ところが、オイル・ブーム以降若年層が増加し、1990年代に入りそうした若年層が労働市場に参入する時期を迎えている。これまでのように公務員として雇用できれば問題ないが、国によっては公務員雇用が難しくなる国も出てきている。公務員がダメなので民間企業へという簡単な問題ではない。自国民側からすると、給与が（公務員に比べて）安く、しかも仕事が大変な民間企業への就職を嫌がる傾向にある。民間企業側も能力の割に給与が高い自国民の雇用は乗り気でない。

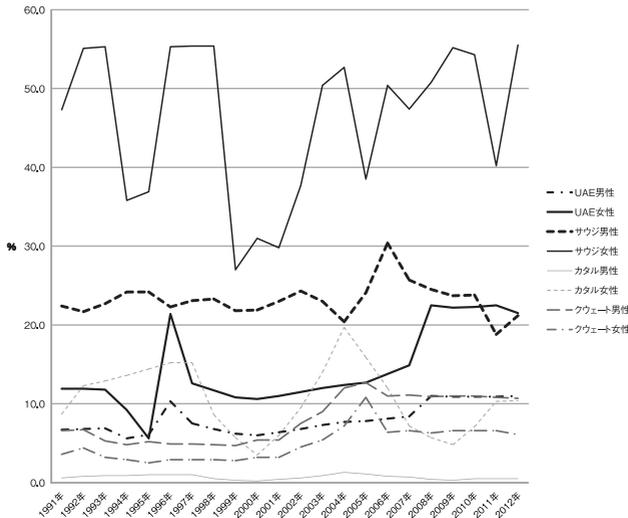
図1はUAE、カタール、サウジアラビア3カ国の政府が発表する労働力人口に対する失業率の推移である。石油価格の変動に伴う景気動向によって左右される面が大きいとはいえ、UAEなどは右肩上がりの傾向を示している。失業率統計も発表機関によって様々であり、失業率の政府発表値は低めに見積もられ、実際はより高い数値になっていることに留意しなければならない。たとえば、サウジアラビアの中央統計局が推計して発表している2013年の失業率は11.7%である。若年層の失業率に限ってまとめたものが図2となる。全体の失業率に比べて高くなっており、とくにサウジアラビアの若年層女性の失業率は50%を超えている。また、各国の学歴別の失業率をまとめたものが表9である。傾向としては、大卒女性の失業が目立つ。また、クウェートとUAEを除いては大卒者全体の失業率が高い（オマーンは1996年の値ゆえ除外）。さらに表10～12ではサウジアラビア、カタール、クウェートの学歴別失業率の推移を示している。とくにサウジアラビアでは1999年から2009年で大卒者の失業率が急増しており、とりわけ女性が39.1%から77.7%へと増加していることが目立つ。表2より1995年の女性の大学進学率は

図1 労働力人口に対する失業率



〈出所〉 UAE:Ministry of Economy, サウジ:Ministry of Economy、カタール:Ministry of Economy.

図2 男女別若年層（15-24歳）失業率



〈出所〉 World Bank, *World Development Indicators*, various issues.

表9 学歴別失業者割合

	初等教育修了者 (%)			中等教育修了者 (%)			高等教育修了者 (%)		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
バハレーン (2009年)	16.7	28.9	1.2	38.5	52.4	20.9	43.6	16.6	77.7
クウェート (2006年)	19.4	31.6	8.4	41.4	30.4	51.3	9.6	5.3	13.5
オマーン (1996年)	5.4	4.0	4.4	70.0	21.6	35.3	19.8	53.1	43.7
カタール (2012年)	25.8	36.9	22.1	34.7	43.5	31.8	39.5	19.6	46.2
サウジアラビア (2009年)	16.7	28.9	1.2	38.5	52.4	20.9	43.6	16.6	77.7
UAE (2008年)	19.7	36.5	8.8	42.6	36.4	46.7	33.2	17.9	43.0

〈出所〉 World Bank, *World Development Indicators*, various issues.

表10 サウジアラビア学歴別失業率 (1999年、2006年、2009年、単位%)

	1999年	2006年	2009年
初等教育修了全体	43.9	27.6	16.7
初等教育修了男性	55.7	41.9	28.9
初等教育修了女性	13.2	2.8	1.2
中等教育修了全体	31.5	37.8	38.5
中等教育修了男性	27.1	40.7	52.4
中等教育修了女性	42.9	32.6	20.9
高等教育修了全体	15.8	30.8	43.6
高等教育修了男性	6.9	11.6	16.6
高等教育修了女性	39.1	61.3	77.7

〈出所〉 World Bank, *World Development Indicators*, various issues.

表11 カタール学歴別失業率 (1999年、2006年、2009年、単位%)

	1997年	2007年	2012年
初等教育修了全体	24.3	19.0	25.8
初等教育修了男性	28.1	28.4	36.9
初等教育修了女性	16.0	13.6	22.1
中等教育修了全体	28.8	52.7	34.7
中等教育修了男性	26.1	50.7	43.5
中等教育修了女性	34.6	53.8	31.8
高等教育修了全体	21.5	24.0	39.5
高等教育修了男性	13.0	10.8	19.6
高等教育修了女性	39.8	31.6	46.2

〈出所〉 World Bank, *World Development Indicators*, various issues.

表12 クウェート学歴別失業率（1996年、2001年、2006年、単位%）

	1996年	2001年	2006年
初等教育修了全体	47.2	44.9	19.4
初等教育修了男性	50.2	48.0	31.6
初等教育修了女性	28.8	32.3	8.4
中等教育修了全体	11.0	11.9	41.4
中等教育修了男性	9.9	11.0	30.4
中等教育修了女性	17.5	15.7	51.3
高等教育修了全体	2.7	2.7	9.6
高等教育修了男性	2.4	2.0	5.3
高等教育修了女性	4.3	5.5	13.5

〈出所〉 World Bank, *World Development Indicators*, various issues.

16.4%、2005年が33.3%であった。女性の増加した進学率の分、失業率も増加したとの見方もできよう。逆にいずれの国においても、大卒男性の失業率は他の区分に比べると高くはない。これは、湾岸諸国では全体的に男性の学力成績結果はよくないが、大学に進学するレベルの学力をもった男性は、全体として失業率が高い中できちんと職に就いている傾向にあるといえよう。

失業していても国から手当が支給されるため、生活に困ることはほぼない。そのため希望する公務員の職が見つからない場合、条件を落としてまで民間企業で働くよりは、失業を選択するというインセンティブが働いてしまう。これもレントリア国家の姿である。ただし、石油収入が確保できていれば問題はないが、石油収入よりも「分配」のベースが上回ってしまうと政府にとっても大きな問題になる。失業者の増加（に対して適切な福祉政策が提供できなくなると）は大きな社会不安につながり、最悪、支配層である王制批判につながってしまう。とくに人口の多いサウジアラビアやオマーンでは、労働力自国民化が大きな政策課題になっており、民間部門に対し強制的な自国民化が進められるまでになっている。

しかし、民間部門に対して自国民労働を強制すると、民間側からは自国民の能力不足、勤労意欲不足が不満として高まる。本来であれば教育の場で、労働市場に適した人材を生みださなければならないのだが、現状の湾岸諸国の教育システムはそうした労働市場の期待に応えていない。若年層の増加という問題に対し、中等教育なり、最たるものは高等教育であるが、「進学率」を上昇させ、学校に通っていても全く勉強しない学生が半数に達するなど、内実のともなわれない見かけ上の教育の「量」的拡大を図っている。それは急増する若年層に対し労働市場に参入させる時期を遅らせるための方策にすぎない。サウジアラビア大卒女性の失業が典型である。経済社会が求める人材の育成に向けたカリキュラム改革の動きが出はじめたとはいえ、遅きに失した感がある。若年層急増はかなり以前から予想されており、それに向けた教育改革が求められていたはずである。逆説的な見方

をすれば、レンティア国家システムが機能しているからこそ、労働市場が求める人材を輩出するような教育制度改革の必要性がなかったともいえる。それに対応できないがゆえに、湾岸諸国の労働市場は外国人依存から脱することができないのである。

むすび

本稿では、湾岸諸国の教育について、オイル・ブーム期以降急速に「量」的拡大を果たしてきたが、教育の「質」がともなわず、急増する若年層の労働市場参入への障害のひとつになっていることを指摘した。レンティア国家の考え方では、政府は石油収入を国民に「分配」することで支配の正当性を誇示する。分配のツールのひとつとして教育があり、雇用がある。教育には様々な目的があるが、とりわけ発展途上国の場合、「豊かになりたい」との強い意志が勉学に向かう動機になっている。ところが湾岸諸国の場合、そもそもが豊かであり、たとえ勉強をがんばらなくても相応の生活が国から保障されている。教育に対する動機付けが見いだしにくい諸国である⁽¹⁴⁾。しかも、公務員として自国民を厚遇で雇用することにより、石油収入を国民に対して「分配」している。給与・待遇で民間企業に職を得ることが、自国民、企業双方にとってメリットのない仕組みができあがってしまった。レンティア国家たる湾岸諸国の若年層失業問題は、ある意味、「政府によって作られた失業」ともいえる。

教育はすぐには結果が出ず、その成果が現れるまでには長い取り組みを必要とする。1970年代のオイル・ブームから40年近くを経て、今後の変動する経済社会に対応するため、そして石油経済以降を見据えて、湾岸諸国各国は今後、教育の「質」を高めていく必要がある。オイル・マネーを背景に、カタルやUAE・アブダビでは外国の有名大学の分校を誘致・設立し、量・質ともに不足している高等教育を一気に拡充しようとの動きも見られる。ただし、高等教育の拡充だけでなく、初等・中等教育の拡充も求められる。むしろそちらの方が重要ともいえる。教育の改善が雇用問題解決の一助になるべく、「質」の向上に努めていかねばなるまい。自国民の「質・能力」が担保されれば、民間企業の見方も変化するであろう。今後の動向が注目される。

参考文献

- ・ 国立教育政策研究所 (2013) 『OECD生徒の学習到達度調査～2012年調査分析資料集～』 文部科学省国立教育政策研究所。(http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/pisa2012_reference_material.pdf 2014年8月31日最終閲覧)
- ・ Beblawi, Hazem and Luciani, Giacomo eds. [1987] *The Rentier State*, Croom Helm.
- ・ Becker, Gary S. [1975] *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with special reference*

- to Education, 2nd eds., Columbia University Press (佐野陽子訳『人的資本：教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済新報社、1976年)。
- ・Dudley, Dominic[2014] “The GCC skills gap” *MEED*, vol.58, no.11, 14-20 Maech2014, pp38-40.
 - ・Gonzalez, Gabriella C.,[2010] “Education and Employment in the Private Sector: Addressing the Skills Mismatch in the GCC” in The Emirates Center for Strategic and Research eds., *Education and the Requirements of the GCC Labor Market*, The Emirates Center for Strategic and Research.
 - ・Harbison, Frederick Harris and Chales Andrew Myers [1964] *Education, Manpower, and Economic Growth : Strategies of Human Resource Development*, McGraw-Hill (川田寿・桑田宗彦訳『経済成長と人間能力の開発』ダイヤモンド社、1964年)。
 - ・Knowledge and Human Development Authority[2012] *Dubai TIMSS and PRILS 2011 Report*, Knowledge and Human Development Authority(Dubai, UAE).
 - ・Ridge, Natasha[2011] “The Role of Curriculum in the Creation of a Knowledge-Based Economy in the UAE” in The Emirates Center for Strategic and Research eds., *Education In the UAE: Current Status and Future Developments*, The Emirates Center for Strategic and Research.
 - ・Schultz, Theodore W. [1963] *The Economic Value of Education*, Yale University Press (清川義弘訳『教育の経済価値』日本経済新聞社、1964年)。
 - ・Steer, Liesbet, Hafez Ghanem and Maysa Jalbout[2014] *Arab Youth: Educational Foundations For A Productive Life?*, Center for Universal Education at the Brookings Institution.

注

- (1) BP Statistical Review of World Energy 2014によると、2013年における世界最大の産油国は日量1,152万バレルを生産したサウジアラビアであった。
- (2) 本稿において湾岸諸国とは湾岸協力会議(GCC)を構成する、バハレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)の6カ国のことを指す。
- (3) 世界銀行が発表しているWorld Development Indicatorsの数値より。本稿でとくに断りがない数値はWorld Development Indicatorsのものである。本稿全体の限界点になるのだが、湾岸諸国は統計データに限りがあり、その信頼性にも疑問が残る点が多々存在する。教育に関するデータも毎年発表されなかったり、データを公表しないなど、他国との比較や経年変化を追いにくい。統計の限界という点に留意しなければならない。
- (4) 初等教育期間の年齢に達している学童人口のうち就学している児童の割合である（調整済の数値）。
- (5) 国によって毎年データを公表しておらず、経年比較が困難なため、年代ごとにデータが得られる年の中から近い年を選んで表を作成している。
- (6) さらに、ドバイでは2007年調査よりも小4算数・中2数学で平均点の大幅な伸長が見られた。
- (7) 米国カリキュラム校も平均得点は低い方だが、様々な国から住民が集まっているドバイでは、本国スタイルの学校がドバイに存在しない場合、次善策としてアメリカン・スクールに通学させるケースが多いものと考えられるため、多様な生徒が集まり、その結果として平均得点があり伸びないのだろう。ちなみに、ドバイには日本人学校があり、日本語で日本のカリキュラムに則った授業が行われている（教育言語が日本語のためTIMSS調査には参加していない）。
- (8) ちなみに世界経済フォーラムが毎年発表している競争力ランキング2013-14年版において、カタールの「教育システムの質」は世界第4位である。制度的・量的側面だけで測定するとこのような結果になることの好例である。
- (9) 男性教員が女子校で教鞭を執ることはない。

- (10) さらに、こうした外国人男性教員の出身国は経済的に湾岸諸国よりも貧しい国ばかりである。そのため、学生が教員を「見下す」という現象が見られるという。外国人教員も雇用の場を与えられているという状態のため、自国民男子学生に対して厳しく指導することを避ける傾向にある。何をやっても怒られないため、男子学生はある意味「わがまま放題」である。ここにも外国人男性教員に依存せざるを得ない湾岸諸国の教育現場の問題がある。
- (11) 教員の出身国別の公表データは存在しない。
- (12) Ridge[2011]などを参照。
- (13) レンティア国家論についての詳細はBeblawi and Luciani[1987]を参照。
- (14) 豊かさの象徴として、自国民の家庭にはメイドを雇用している家庭が多い。カタルにいたっては国からメイドを雇う補助が出るほどである。メイドはフィリピンやインドネシア出身など外国人であるため、英語ができないと意思疎通や指示ができない。また、街に出ても外国人労働者が中心のため、英語ができないと買い物ひとつできない。そのため英語教育についてのニーズは高く、多くの国で小学1年生から英語教育が始まる。しかし、全体的に英語力は低く、その点が就職に際してのハードルになるケースも多いという。